

いきいき活動でポイントを貯めよう

高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりやボランティアなどのいきいき活動にポイントを付与しています。8月末ごろに対象者にポイント手帳を送付します。
 図高齢福祉課(☎504-2143、☎504-2136)



社会参加のきっかけに

活動に参加してスタンプを集め、ポイント手帳を市に提出した人には、奨励金を支給しています。奨励金はポイント数に応じて、最大1万円(1ポイント=100円)です。

【対象】

9月1日時点で、市内に住所がある65歳以上の人(重度障害者福祉タクシー利用助成を選択している人は除く)
 ※障害者手帳を持つ人や要介護1～5の認定を受けている人には、ポイント事業への参加手続きを取った場合にポイント手帳を送付。参加希望者はコールセンター(右上)へ詳しくは市ホームページで。

市HP ページ番号 1005990



問い合わせ先 コールセンター
 ☎512-0290、☎504-2136

(平日8:30～17:15。年末年始、8月6日は除く)

インタビュー

毎朝のラジオ体操でポイントを貯めながら、健康を維持しています。一日の活力になり、人によっては、自分で参加する曜日を決めたり、できる部分だけ体操したりと、楽しく気楽に参加しています。
 参加者同士で顔を合わせることで地域のつながりが生まれ、こどもたちも参加してくれているので、元気をもらっています。



なつぐち 龍口さん(西区・左)と 藤田さん(同区)

命名権取得者を公募しています

施設の管理運営費などの財源を確保するため、57の公共施設の命名権取得者を先着順で公募しています。
 図財政課(☎504-2075、☎504-2099)

誰もが知る施設の呼び名に

命名権は、条例に規定する施設の名称は変更せず、施設の呼称として、企業名や商品名などを付けることができる権利です。

施設の呼称が、市の広報活動やマスメディアの報道などを通じて、多くの市民の目に触れることにより、宣伝効果が期待できます。

命名権取得者を公募している施設

- 区民文化センター・区図書館の合築施設(中・西・安佐南区は除く)
- まんが図書館 ● 区スポーツセンター(中・東・安佐南・安佐北区は除く)
- 庭球場(中央庭球場は除く)
- 市民農園 ● クアハウス湯の山
- 公園 ● 運動広場 など

【応募資格】次の①②のいずれにも該当する法人か個人 ①県内に本社か支店などの事業所がある。法人以外は応募者か応募団体の代表者の住所地が県内にある ②市が定める除外要件に該当しない

【内容・条件】● 契約金額 年間100万円(※)以上。ただし、運動広場(戸坂・沼田は除く)・庭球場(新宮苑は除く)・市民農園は、年間50万円(※)以上 ※消費税と地方消費税は除く ● 呼称使用期間 原則3年間以上

詳しい応募内容・条件などを記載した公募要項は市ホームページか財政課で。

市HP ページ番号 1019024



核兵器廃絶への思いを市民社会の総意に、真に平和な世界の実現を決してあきらめない

8月6日に行われた平和記念式典で、松井市長が世界へ向けて平和宣言を行いました。全文を紹介します。
 図平和推進課(☎504-2898、☎504-2986)



平和宣言

今から80年前、男女の区別もつかぬ遺体であふれかえっていたこの広島で、体中にガラスの破片が突き刺さる傷を負いながらも、自らの手により父を荼毘に付した被爆者がいました。「死んでもいいから水を飲ませて下さい!」と声を振り絞る少女に水をあげなかったことを悔やみ、核兵器廃絶を叫び続けることが原爆犠牲者へのせめてもの償いだと自分に言い聞かせる被爆者。原爆に遭っていることを理由に相手の親から結婚を反対され、独身のまま生涯を終えた被爆者もいました。

そして核兵器のない平和な世界を創るためには、たとえ自分の意見と反対の人がいてもまずは話をすることが大事であり、決してあきらめない「ネバーギブアップ」の精神を若い世代へ伝え続けた被爆者。こうした被爆者の体験に基づく貴重な平和への思いを伝えていくことが、ますます大切になっています。

しかしながら、米国とロシアが世界の核弾頭の約9割を保有し続け、またロシアによるウクライナ侵攻や混迷を極める中東情勢を背景に、世界中で軍備増強の動きが加速しています。各国の為政者の中では、こうした現状に強くとらわれ、「自国を守るためには、核兵器の保有もやむを得ない。」という考え方が強まりつつあります。こうした事態は、国際社会が過去の悲惨な歴史から得た教訓を無にすると同時に、これまで築き上げてきた平和構築のための枠組みを大きく揺るがすものです。

このような国家が中心となる世界情勢にあっても、私たち市民は決してあきらめることなく、真に平和な世界の実現に向けて、核兵器廃絶への思いを市民社会の総意にしていかなければなりません。そのために、次代を担う若い世代には、軍事費や安全保障、さらには

核兵器のあり方は、自分たちの将来に非人道的な結末をもたらし得る課題であることを自覚していただきたい。その上で、市民社会の総意を形成するための活動を先導し、市民レベルの取組の輪を広げてほしいのです。その際に心に留めておくべきことは、自分よりも他者の立場を重視する考え方を優先することが大切であり、そうすることで人類は多くの混乱や紛争を解決し、現在に至っているということです。こうしたことを踏まえれば、国家は自国のことのみで専念して他国を無視してはならないということです。

また、市民レベルの取組の輪を広げる際には、連帯が不可欠となることから、「平和文化」の振興にもつながる文化芸術活動やスポーツを通じた交流などを活性化していくことが重要になります。とりわけ若い世代が先導する「平和文化」の振興とは、決して難しいことではなく、例えば、平和をテーマとした絵の制作や音楽活動に参加する、あるいは被爆樹木の種や二世の苗木を育てるなど、自分たちが日々の生活の中でできることを見つけ、行動することです。広島市は、皆さんが「平和文化」に触れることのできる場を提供し続けます。そして、被爆者を始め先人の助け合いの精神を基に創り上げられた「平和文化」が国境を越えて広がっていけば、必ずや核抑止力に依存する為政者の政策転換を促すこととなります。

世界中の為政者の皆さん。自国のことのみで専念する安全保障政策そのものが国と国との争いを生み出すものになってはいませんか。核兵器を含む軍事力の強化を進める国こそ、核兵器に依存しないための建設的な議論をする責任があるのではないですか。世界中の為政者の皆さん。広島を訪れ、被爆の実相を自ら確かめてください。平和を願う「ヒロシマの心」を理解し、対話を通じた信頼関係に基づく安全保障体制の構築に向けた議論をすぐにでも開始すべきではないですか。

日本政府には、唯一の戦争被爆国として、また恒久平和を念願する国民の代表として、国際社会の分断解消に向け主導的な役割を果たしていただきたい。広島市は、世界最大の平和都市のネットワークへと発展し、更なる拡大を目指す平和首長会議の会長都市として、世界の8,500を超える加盟都市と連帯し、武力の対極にある「平和文化」を世界中に根付かせることで、為政者の政策転換を促していきます。核兵器禁止条約の締約国となることは、ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会を含む被爆者の願いに応え、「ヒロシマの心」を体現することにほかなりません。また、核兵器禁止条約は、機能不全に陥りかねないNPT(核兵器不拡散条約)が国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石として有効に機能するための後ろ盾になるはず。是非とも来年開催される核兵器禁止条約の第1回再検討会議にオブザーバー参加していただきたい。また、核実験による放射線被害への地球規模での対応が課題となっている中、平均年齢が86歳を超え、心身に悪影響を及ぼす放射線により、様々な苦しみを抱える多くの被爆者の苦悩にしっかりと寄り添い、在外被爆者を含む被爆者支援策を充実することを強く求めます。

本日、被爆80周年の平和記念式典に当たり、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、決意を新たに、人類の悲願である核兵器廃絶とその先にある世界恒久平和の実現に向け、被爆地長崎、そして思いを同じくする世界の人々と共に、これからも力を尽くすことを誓います。

令和7年(2025年)8月6日

広島市長 松井 一實